



2025年2月13日

各 位

会 社 名 株式会社SCREEN ホールディングス
代 表 者 名 取締役社長 廣江 敏朗
(コード番号 7735 東証プライム市場)
問 合 せ 先 上席執行役員 財務戦略本部長 宮川 明彦
TEL (075) 414 - 7155

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025年1月31日に「2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年1月31日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社SCREENホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7735 URL <https://www.screen.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 廣江 敏朗

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務戦略本部長 (氏名) 宮川 明彦 TEL 075-414-7155

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け決算説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	459,964	32.2	100,619	58.0	102,341	58.2	69,514	55.9
2024年3月期第3四半期	347,831	3.8	63,691	12.4	64,690	13.1	44,597	6.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 67,725百万円 (32.7%) 2024年3月期第3四半期 51,055百万円 (27.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	714.70	713.70
2024年3月期第3四半期	470.26	458.06

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	676,863	415,935	61.4
2024年3月期	676,808	371,911	54.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 415,885百万円 2024年3月期 371,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	167.00	-	140.00	-
2025年3月期	-	120.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	163.00	283.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2025年1月31日に公表いたしました2025年3月期第3四半期決算短信において配当予想の修正を行っております。なお、当該配当予想からの修正はありません。

2. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。2024年3月期の第2四半期末は株式分割前、期末は株式分割後の金額を記載しております。年間配当金の合計については株式分割の実施により単純合計できないため表示しておりません。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	616,000	22.0	126,000	33.8	127,500	35.2	91,500	29.6	940.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2025年1月31日に公表いたしました2025年3月期第3四半期決算短信において連結業績予想の修正を行っております。なお、当該連結業績予想からの修正はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	101,589,732株	2024年3月期	101,589,732株
2025年3月期3Q	4,219,039株	2024年3月期	4,524,478株
2025年3月期3Q	97,264,804株	2024年3月期3Q	94,836,062株

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー: 有(義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年1月31日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催いたしました。当日使用した決算説明資料およびその説明内容は、当社ウェブサイトに掲載しております。

(株式分割前後の配当について)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会での決議により、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。また、2023年6月23日開催の第82回定時株主総会において、取締役会決議により、中間配当を実施できる旨の定款変更が承認可決され、株式分割前をベースに1株につき167円の中間配当を実施いたしました。さらに、2024年6月21日開催の第83回定時株主総会において、株式分割後をベースに1株につき140円の期末配当を行うことが承認可決され、期末配当を実施いたしました。その結果、2024年3月期の年間配当金は株式分割前ベースで1株につき447円、株式分割後ベースで1株につき223円50銭となりました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報の注記)	10
3. 決算補足資料	12
(1) 連結決算の概要	12
(2) 事業セグメント別連結売上高	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日~2024年12月31日)における世界経済は、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う下振れ懸念などから、一部の地域で足踏みが見られたものの、全体としては回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、エレクトロニクス業界では、生成AIの活用拡大、DXの進展等により、半導体の微細化や実装技術分野への投資は底堅く推移しました。加えて、中国においては成熟ノード向けの投資が活発に行われました。また、ディスプレイメーカーにおいては、徐々にOLEDパネル需給の回復局面に入っております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は4,599億6千4百万円と前年同期に比べ、1,121億3千2百万円(32.2%)増加しました。利益面につきましては、売上の増加などにより、前年同期に比べ、営業利益は369億2千8百万円(58.0%)増加の1,006億1千9百万円、経常利益は376億5千万円(58.2%)増加の1,023億4千1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は249億1千7百万円(55.9%)増加の695億1千4百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

(半導体製造装置事業：SPE)

半導体製造装置事業では、前年同期に比べ、ファウンドリーやメモリー向けの売上が増加しました。地域別では、欧州向けの売上は減少しましたが、中国や台湾向けの売上が増加しました。その結果、当セグメントの売上高は3,839億6千1百万円(前年同期比33.3%増)となりました。営業利益は、売上の増加などにより、1,009億4千3百万円(前年同期比56.5%増)となりました。

(グラフィックアーツ機器事業：GA)

グラフィックアーツ機器事業では、インクを中心とするリカーリングビジネスの売上が増加したことから、当セグメントの売上高は390億1千5百万円(前年同期比8.5%増)となりました。営業利益は、固定費の増加などにより、32億8千5百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

(ディスプレイ製造装置および成膜装置事業：FT)

ディスプレイ製造装置および成膜装置事業では、装置売上が増加したことから、当セグメントの売上高は248億2千6百万円(前年同期比98.3%増)となりました。営業利益は、売上の増加などにより、13億6千3百万円(前年同期は6億6千2百万円の営業損失)となりました。

(プリント基板関連機器事業：PE)

プリント基板関連機器事業では、直接描画装置の売上が減少したことから、当セグメントの売上高は96億2千2百万円(前年同期比8.2%減)となりました。営業利益は、売上の減少や固定費の増加などにより、5億6千9百万円(前年同期比56.1%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金、売上債権が減少した一方で、有価証券（譲渡性預金）、棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ、5千5百万円（0.0%）増加の6,768億6千3百万円となりました。

負債合計は、仕入債務や契約負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ、439億6千9百万円（14.4%）減少し、2,609億2千7百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払いの一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ、440億2千4百万円（11.8%）増加し、4,159億3千5百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、61.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益などの収入項目が、法人税等の支払い、仕入債務の減少、棚卸資産の増加、契約負債の減少などの支出項目を上回ったことから、444億2千5百万円の収入（前年同期は1,273億2千8百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、彦根事業所における新棟建設に伴う支払いや研究開発設備等の有形固定資産を取得したことなどにより、173億6千7百万円の支出（前年同期は232億5千7百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、267億4千4百万円の支出（前年同期は264億1千6百万円の支出）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額等を含め、前連結会計年度末に比べ、20億6千1百万円増加し、1,974億8千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、足元の顧客投資動向などから、2024年10月31日に公表した数値を次のとおり修正しております。また、連結業績予想の修正を踏まえ、期末配当予想につきましても併せて修正しております。詳細につきましては、2025年1月31日公表の「2025年3月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

〔2025年3月期連結業績予想〕

	通 期
売 上 高	6,160 億円
S P E	5,100
G A	515
F T	370
P E	145
その他および 調 整 額	30
営 業 利 益	1,260
経 常 利 益	1,275
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	915

(注) 上記業績予想の前提となる第4四半期の為替レートは1米ドル=150円、1ユーロ=160円を想定しております。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,279	110,724
受取手形、売掛金及び契約資産	98,696	94,876
電子記録債権	9,521	6,051
有価証券	30,000	88,000
商品及び製品	82,791	95,953
仕掛品	58,013	58,142
原材料及び貯蔵品	22,774	22,884
その他	25,148	14,918
貸倒引当金	△564	△830
流動資産合計	493,661	490,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,995	88,364
機械装置及び運搬具	59,262	61,475
土地	19,071	19,097
建設仮勘定	6,651	11,452
その他	28,650	29,820
減価償却累計額	△99,579	△104,806
有形固定資産合計	102,051	105,405
無形固定資産		
その他	5,279	6,123
無形固定資産合計	5,279	6,123
投資その他の資産		
投資有価証券	52,733	49,574
退職給付に係る資産	9,808	10,184
繰延税金資産	8,595	10,024
その他	4,937	5,076
貸倒引当金	△258	△245
投資その他の資産合計	75,816	74,613
固定資産合計	183,147	186,142
資産合計	676,808	676,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,617	44,699
電子記録債務	34,112	9,943
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	320
1年内返済予定の長期借入金	672	677
リース債務	1,350	1,084
未払法人税等	19,998	19,114
契約負債	136,603	123,526
賞与引当金	6,857	7,502
製品保証引当金	12,345	12,081
受注損失引当金	2,697	1,452
その他	29,753	24,090
流動負債合計	286,007	244,494
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,771	—
長期借入金	1,328	1,114
リース債務	2,062	1,854
繰延税金負債	4,683	4,532
退職給付に係る負債	1,225	1,309
その他	7,817	7,622
固定負債合計	18,889	16,433
負債合計	304,897	260,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	18,768	19,691
利益剰余金	274,869	319,043
自己株式	△10,051	△9,335
株主資本合計	337,631	383,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,813	22,333
為替換算調整勘定	8,556	9,341
退職給付に係る調整累計額	864	766
その他の包括利益累計額合計	34,235	32,440
非支配株主持分	44	50
純資産合計	371,911	415,935
負債純資産合計	676,808	676,863

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	347,831	459,964
売上原価	219,874	286,418
売上総利益	127,957	173,545
販売費及び一般管理費	64,265	72,925
営業利益	63,691	100,619
営業外収益		
受取利息	340	429
受取配当金	816	929
助成金収入	518	696
持分法による投資利益	—	304
その他	1,217	866
営業外収益合計	2,892	3,226
営業外費用		
支払利息	174	148
為替差損	969	335
持分法による投資損失	243	—
固定資産除却損	270	320
その他	236	699
営業外費用合計	1,893	1,504
経常利益	64,690	102,341
特別利益		
投資有価証券売却益	20	—
特別利益合計	20	—
特別損失		
投資有価証券評価損	4	2
特別損失合計	4	2
税金等調整前四半期純利益	64,706	102,339
法人税等	20,114	32,819
四半期純利益	44,592	69,519
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,597	69,514

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	44,592	69,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,587	△2,480
為替換算調整勘定	3,809	783
退職給付に係る調整額	51	△98
持分法適用会社に対する持分相当額	13	1
その他の包括利益合計	6,462	△1,793
四半期包括利益	51,055	67,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,057	67,720
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	64,706	102,339
減価償却費	7,826	9,349
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	—
固定資産除却損	270	320
持分法による投資損益 (△は益)	243	△304
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△541	△422
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△484	645
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	356	△278
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,024	△1,245
受取利息及び受取配当金	△1,156	△1,358
支払利息	174	148
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	22,190	7,484
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△49,921	△14,157
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	545	2,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,708	△21,499
契約負債の増減額 (△は減少)	60,049	△13,133
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	22,529	△2,653
その他	△1,092	△641
小計	148,413	67,106
利息及び配当金の受取額	1,177	1,377
利息の支払額	△172	△101
法人税等の支払額	△22,089	△23,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,328	44,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,043	568
有形固定資産の取得による支出	△21,489	△14,380
有形固定資産の売却による収入	1,216	158
無形固定資産の取得による支出	△1,337	△2,288
投資有価証券の取得による支出	△2,235	△102
投資有価証券の売却による収入	72	0
その他	△527	△1,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,257	△17,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16	—
長期借入金の返済による支出	△200	△362
リース債務の返済による支出	△936	△1,094
自己株式の純増減額 (△は増加)	△11	△8
配当金の支払額	△25,251	△25,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,416	△26,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,770	1,657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,424	1,971
現金及び現金同等物の期首残高	173,660	195,423
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	89
現金及び現金同等物の四半期末残高	254,084	197,484

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(注)1					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
	SPE	GA	FT	PE	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	287,986	35,787	11,919	10,396	346,089	1,741	347,831	—	347,831
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	180	599	83	863	12,980	13,843	△13,843	—
計	287,986	35,967	12,518	10,479	346,952	14,722	361,675	△13,843	347,831
セグメント利益 又は損失(△)	64,484	3,506	△662	1,296	68,626	△822	67,803	△4,112	63,691

- (注)1 半導体製造装置事業(SPE)は、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。グラフィックアーツ機器事業(GA)は、印刷関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。ディスプレイ製造装置および成膜装置事業(FT)は、ディスプレイ製造装置および成膜装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。プリント基板関連機器事業(PE)は、プリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野の機器の開発・製造および販売、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作等の事業を含んでおります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,112百万円は、事業セグメントに配分していない当社の損益などであります。
- 4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント（注）1					その他 （注）2	合計	調整額 （注）3	四半期 連結損益 計算書 計上額 （注）4
	S P E	G A	F T	P E	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	383,960	38,886	22,902	9,560	455,310	4,654	459,964	—	459,964
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	128	1,923	62	2,116	14,344	16,460	△16,460	—
計	383,961	39,015	24,826	9,622	457,426	18,998	476,424	△16,460	459,964
セグメント利益 又は損失（△）	100,943	3,285	1,363	569	106,161	△1,287	104,874	△4,254	100,619

- (注) 1 半導体製造装置事業（S P E）は、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。グラフィックアーツ機器事業（G A）は、印刷関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。ディスプレイ製造装置および成膜装置事業（F T）は、ディスプレイ製造装置および成膜装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。プリント基板関連機器事業（P E）は、プリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野の機器の開発・製造および販売、ドキュメントの企画・製作、ソフトウェアの開発・販売等の事業を含んでおります。
- 3 セグメント利益又は損失（△）の調整額△4,254百万円は、事業セグメントに配分していない当社の損益などであります。
- 4 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 決算補足資料

(1) 連結決算の概要

(百万円未満切捨、その他は単位未満四捨五入)

	2024年3月期	2025年3月期	前期比		2024年3月期	2025年3月期
	第3四半期実績	第3四半期実績	増減	増減率	実績	通期予想
売上高	347,831	459,964	+112,132	+32.2%	504,916	616,000
営業利益	63,691	100,619	+36,928	+58.0%	94,164	126,000
(営業利益率)	18.3%	21.9%	+3.6pt	—	18.6%	20.5%
経常利益	64,690	102,341	+37,650	+58.2%	94,279	127,500
(経常利益率)	18.6%	22.2%	+3.7pt	—	18.7%	20.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	44,597	69,514	+24,917	+55.9%	70,579	91,500
(親会社株主に帰属する当期純利益率)	12.8%	15.1%	+2.3pt	—	14.0%	14.9%
総資産	691,440	676,863	★ +55	+0.0%	676,808	—
純資産	325,755	415,935	★ +44,024	+11.8%	371,911	—
自己資本	325,718	415,885	★ +44,018	+11.8%	371,866	—
自己資本比率	47.1%	61.4%	★ +6.5pt	—	54.9%	—
1株当たり純資産	3,434.17円	4,271.16円	★ +440.06円	+11.5%	3,831.10円	—
有利子負債	28,362	5,050	★ △2,133	△29.7%	7,184	—
ネットキャッシュ	226,739	193,673	★ +3,579	+1.9%	190,094	—
営業キャッシュ・フロー	127,328	44,425	—	—	96,255	—
投資キャッシュ・フロー	△23,257	△17,367	—	—	△43,456	—
財務キャッシュ・フロー	△26,416	△26,744	—	—	△35,142	—
減価償却費	7,826	9,349	+1,522	+19.4%	10,837	12,500
設備投資額	18,233	13,824	△4,408	△24.2%	39,812	28,000
研究開発費	19,657	22,508	+2,851	+14.5%	27,025	33,000
グループ従業員数	6,267人	6,491人	★ +227人	+3.6%	6,264人	—
連結子会社数	52社	52社	★ ー社	—	52社	—
(国内)	(23社)	(24社)	★ (+1社)	—	(23社)	—
(海外)	(29社)	(28社)	★ (△1社)	—	(29社)	—
非連結子会社数	5社	5社	★ △1社	—	6社	—
(うち持分法適用会社数)	(2社)	(2社)	★ (△1社)	—	(3社)	—
関連会社数	2社	3社	★ +1社	—	2社	—
(うち持分法適用会社数)	(2社)	(2社)	★ (ー社)	—	(2社)	—

★は前期末比(2024年3月期)増減

- (注) 1 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。
- 2 ネットキャッシュは、現金及び現金同等物と定期預金の合計から、有利子負債残高を差し引いて算出しております。
- 3 連結子会社(国内)の増加は、前連結会計年度末において持分法適用非連結子会社であった株式会社AFIテクノロジーを、第1四半期において連結子会社化したことによるものであります。
- 連結子会社(海外)の減少は、第2四半期において、SCREEN GP Hangzhou Co., Ltd.の持分を譲渡したことによるものであります。

(2) 事業セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

		2024年3月期				2025年3月期					
		中間期末実績	第3四半期末実績	第3四半期(累計)実績	通期末実績	第1四半期末実績	第2四半期末実績	中間期末実績	第3四半期末実績	第3四半期(累計)実績	通期予想
半導体製造装置事業 (SPE)	国内	21,112	21,375	42,487	58,953	11,888	12,329	24,218	15,495	39,714	—
	海外	164,947	80,551	245,498	358,723	100,295	104,556	204,852	139,395	344,247	—
	計	186,059	101,926	287,986	417,677	112,184	116,885	229,070	154,891	383,961	510,000
グラフィックアーツ 機器事業 (GA)	国内	10,228	5,114	15,342	20,297	4,882	4,995	9,877	5,364	15,241	—
	海外	13,715	6,909	20,624	27,441	7,500	7,843	15,343	8,430	23,774	—
	計	23,944	12,023	35,967	47,739	12,382	12,838	25,220	13,794	39,015	51,500
ディスプレイ製造装置 および成膜装置事業 (FT)	国内	1,262	1,199	2,462	3,054	1,095	992	2,088	532	2,620	—
	海外	4,521	5,534	10,056	20,192	4,116	8,385	12,502	9,703	22,206	—
	計	5,784	6,734	12,518	23,247	5,212	9,378	14,590	10,235	24,826	37,000
プリント基板関連機 器事業 (PE)	国内	2,290	911	3,201	4,326	870	898	1,769	731	2,500	—
	海外	4,960	2,317	7,278	10,346	3,054	2,148	5,202	1,920	7,122	—
	計	7,250	3,228	10,479	14,672	3,924	3,046	6,971	2,651	9,622	14,500
その他	国内	715	619	1,335	2,229	551	989	1,540	924	2,464	—
	海外	251	155	406	539	825	856	1,682	507	2,189	—
	計	967	774	1,741	2,768	1,376	1,845	3,222	1,431	4,654	6,000
セグメント間の内部 売上高	国内	△746	△116	△863	△1,189	△863	△813	△1,676	△440	△2,116	—
	海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	△746	△116	△863	△1,189	△863	△813	△1,676	△440	△2,116	△3,000
合計	国内	34,863	29,103	63,966	87,672	18,425	19,391	37,816	22,607	60,424	—
	海外	188,397	95,467	283,864	417,244	115,791	123,791	239,582	159,956	399,539	—
	計	223,260	124,570	347,831	504,916	134,217	143,182	277,399	182,564	459,964	616,000
	海外比率	84.3%	76.6%	81.6%	82.6%	86.3%	86.5%	86.4%	87.6%	86.9%	—

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

株式会社SCREENホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 洋 平

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社SCREENホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。